

会社説明会

～平成25年3月期第2四半期～



目次

◇ じもとホールディングスについて	… 1	⑦経費の状況	…18
1. 平成25年3月期第2四半期決算の状況 ～仙台銀行～		⑧不良債権の状況	…19
①平成25年3月期第2四半期決算の概要	… 2	⑨自己資本の状況	…20
②コア業務純益の増減要因	… 3	⑩きらやか銀行のトピックス	…21
③貸出金の状況	… 4	3. 平成25年3月期決算見通し	…22
④預金・預かり資産の状況	… 5	4. じもとホールディングスの重点施策について	
⑤有価証券の状況	… 6	①じもとホールディングスの 経営理念及び経営戦略について	…23
⑥各種利回り・利鞘の状況	… 7	②グループ戦略	
⑦経費の状況	… 8	戦略① じもと復興戦略	…24
⑧不良債権の状況	… 9	戦略② じもと経済活性化戦略	…25
⑨自己資本の状況	…10	戦略③ 商品サービス向上戦略	…27
⑩仙台銀行のトピックス	…11	戦略④ 経営資源の効率的配分戦略	…27
2. 平成25年3月期第2四半期決算の状況 ～きらやか銀行～		③グループ内部管理態勢の強化について	…28
①平成25年3月期第2四半期決算の概要	…12	④じもとホールディングスの経営目標	…29
②コア業務純益の増減要因	…13	【参考】じもとホールディングスの 預貸金状況（平成24年9月末）	…30
③貸出金の状況	…14		
④預金・預かり資産の状況	…15		
⑤有価証券の状況	…16		
⑥各種利回り・利鞘の状況	…17		

じもとホールディングスについて

じもとホールディングス設立までのあゆみ

平成22年10月26日	経営統合の検討開始に関する基本合意書締結
平成24年 4月26日	経営統合合意書締結及び株式移転計画書作成
平成24年 6月26日	株式移転計画承認時株主総会及び種類株主総会
平成24年10月 1日	共同持株会社(株)じもとホールディングス設立
平成24年10月 1日	東京証券取引所市場一部上場

経営統合の背景について

- 宮城県と山形県は、**県庁所在都市が隣接する全国でも稀な地理的条件**にあります。また、高速交通網の整備により、今や同一経済圏として産業経済・生活文化等、県境を越えた交流が活発化しております。
- きらやか銀行と仙台銀行も、**隣県の地域金融機関として**、長年にわたり、情報交換、合同商談会及びATM出金手数料無料化等により、**業務面での交流・連携を図ってきた経緯**があります。
- 東日本大震災から1年半が経過し、被災地金融機関の責務として、**復興応援を強化・継続**していく必要があります。

経営統合の目的

- 東日本大震災からの**復興・再建**へのスピーディーかつ幅広い対応の実現
- 県境を超えて進化する**地域経済活動への貢献**と顧客サービス向上の実現
- 両行の営業**ネットワーク**及び行員の有する**ノウハウの融合**と相乗効果の実現
- **スケールメリット**の享受による経営機能の効率化の実現

1. 平成25年3月期第2四半期決算の状況



仙台銀行

①平成25年3月期第2四半期決算の概要

〔連結〕

(単位：億円)

	23/9期 実績	24/9期 実績	増減額
経常収益	73	91	17
経常利益	△ 83	19	103
中間純利益	△ 95	19	114

平成25年3月期第2四半期は、コア業務純益が前年比6億円増加。与信関係費用の減少、株式関係損失の減少等により、中間純利益は19億円(前年比115億円増加)となりました。

〔単体〕

(単位：億円)

	23/9期 実績	24/9期 実績	増減額	24/9期	
				計画	増減額
業務粗利益	55	63	7	59	3
資金利益	53	55	1	54	0
役務取引等利益	3	6	2	4	1
その他業務利益	△ 2	1	4	-	1
経費	56	53	△ 2	53	△ 0
人件費	25	24	△ 0	23	0
物件費	27	25	△ 2	27	△ 1
税金	3	3	△ 0	2	0
コア業務純益	2	8	6	6	1
一般貸倒引当金繰入額	△ 4	-	4	△ 2	2
業務純益	3	9	5	8	1
臨時損益	△ 87	10	97	△ 5	16
うち不良債権処理額(△)	48	0	△ 47	4	△ 4
うち株式等関係損益	△ 37	△ 0	36	-	△ 0
うち貸倒引当金戻入益	-	10	10	-	10
うちその他臨時損益	△ 1	△ 0	1	△ 0	0
経常利益	△ 83	19	103	2	17
特別損益	△ 2	△ 0	1	△ 0	△ 0
中間純利益	△ 95	19	115	1	17
〔参考〕与信関係費用	43	△ 10	△ 54	2	△ 13

業務粗利益

業務粗利益 63億円(計画比 +3億円)
前年比 7億円増加
・その他業務利益(債券関係損益) 4億円増加
・役務取引等利益 2億円増加

コア業務純益

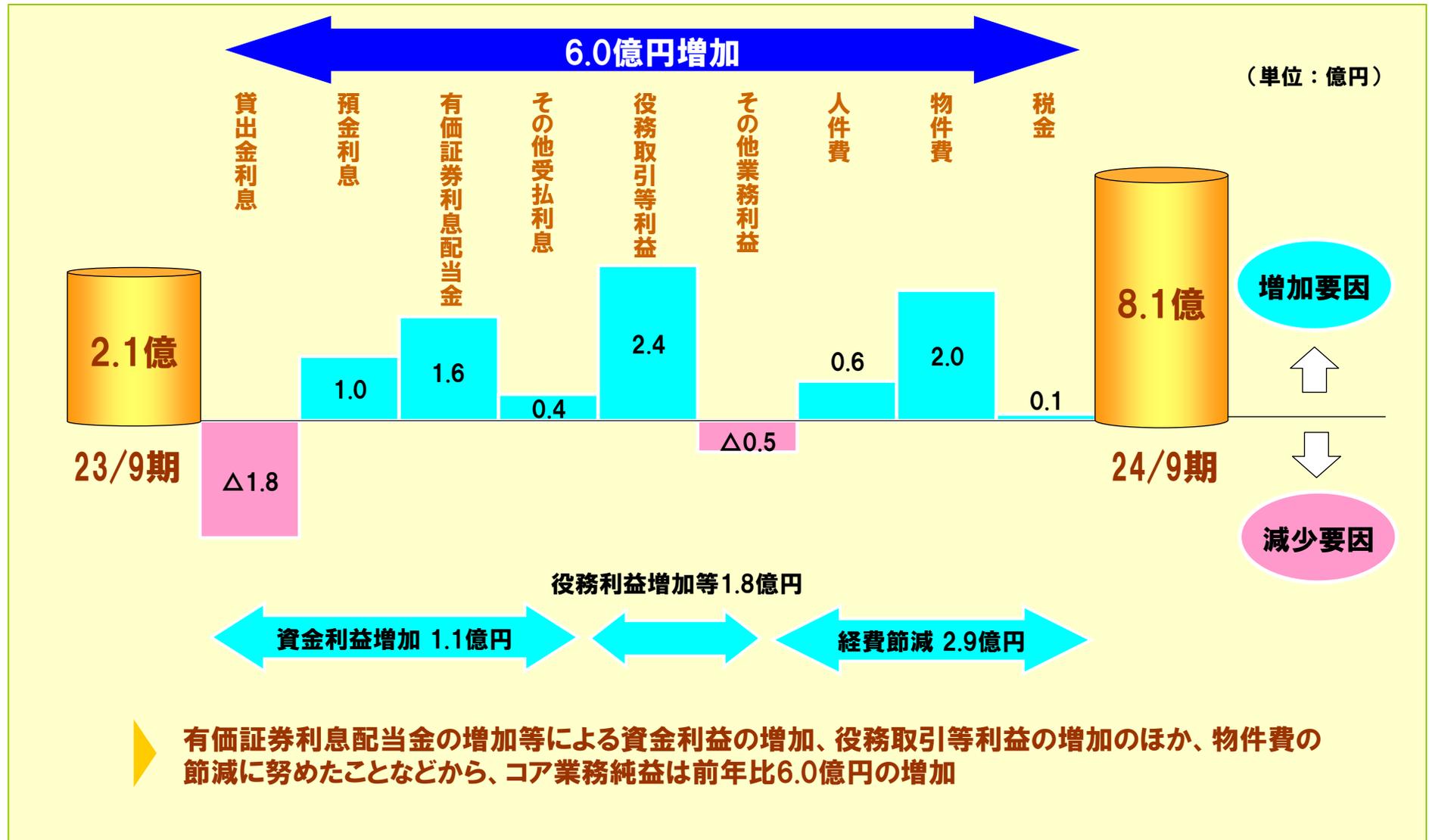
コア業務純益 8億円(計画比 +1億円)
前年比 6億円増加

経常利益・中間純利益

経常利益 19億円(計画比 +17億円)
前年比 103億円増加
・株式等関係損益 前年比 36億円増加
・与信関係費用 前年比 54億円減少
中間純利益 19億円(計画比 +17億円)
前年比 115億円増加

②コア業務純益の増減要因

コア業務純益の増減要因分析



③貸出金の状況

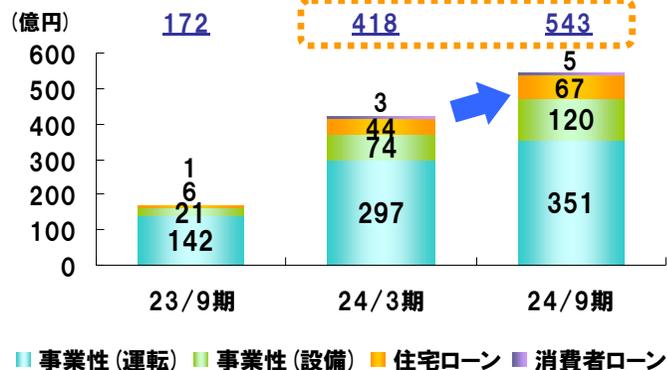
貸出金残高内訳の推移

208億円の増加

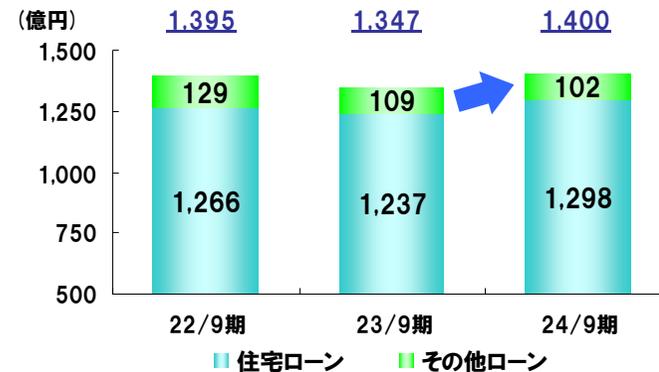


- 貸出金残高 5,306億円(前年比 208億円増加)
- 中小企業向け貸出残高 2,260億円(前年比 216億円増加)
震災復旧・復興に係る様々な資金需要を積極的に対応してきたことが主な増加要因(被災者向け新規融資実行額累計 543億円)
- 個人ローン残高 1,400億円(前年比 52億円増加)
住宅ローンが前年比60億円増加したことが主要因
- その他、大企業や地公体等への貸出金は前年比 65億円減少

①被災者向け新規融資実行額累計

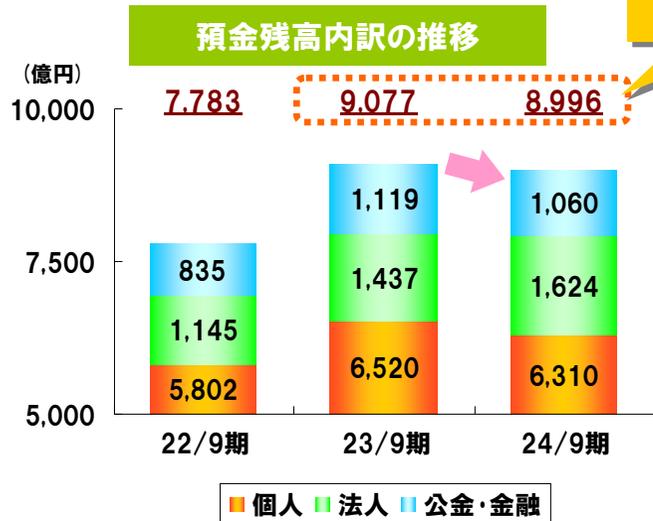


②個人ローン残高内訳



④ 預金・預かり資産の状況

(1) 預金残高



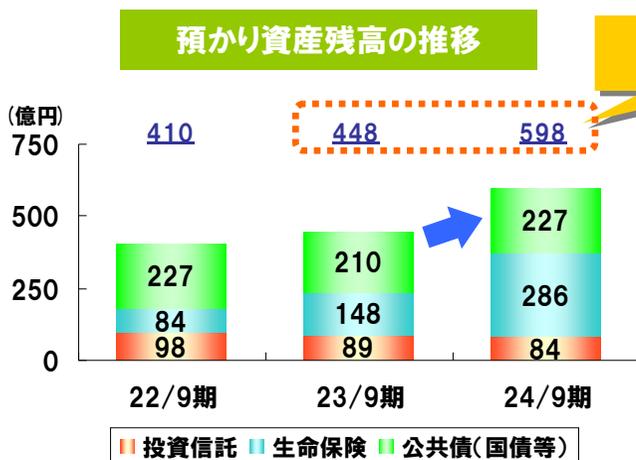
81億円の減少

- 預金残高は、前年比81億円減少
- 個人預金 前年比 209億円減少
被災者の住宅修繕等、復興資金としての払い出しや預かり資産への移行などが主な要因
- 法人預金 前年比187億円増加
- 公金・金融関係預金 前年比 58億円減少

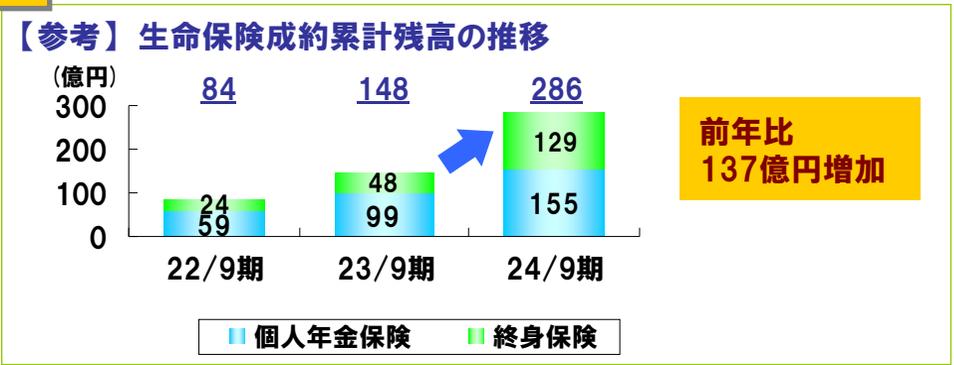
※預金残高には、譲渡性預金を含んでおります。

- 預かり資産残高は、前年比150億円増加
- 投資信託 前年比 4億円減少
- 生命保険 前年比 137億円増加
- ※生命保険残高は成約累計残高(解約分を考慮せず)
- 生命保険は、資産運用サポートチームと営業店による販売強化により残高が大きく増加

(2) 預かり資産残高

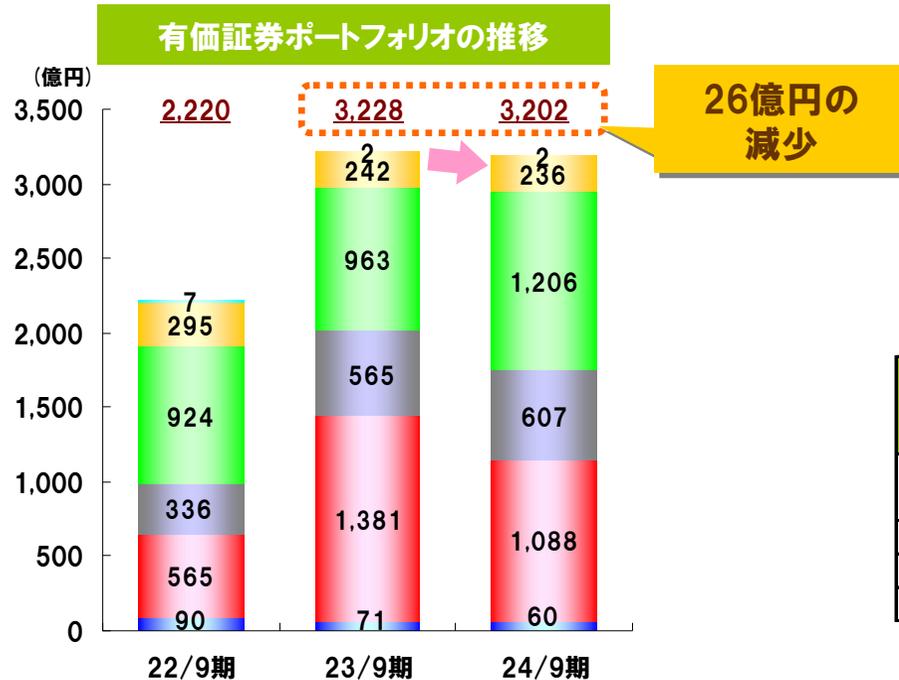


150億円の増加

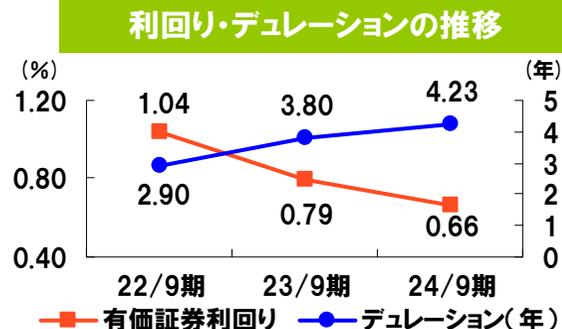


⑤ 有価証券の状況

(1) 有価証券ポートフォリオ及び利回り



■ 株式(上場株式) ■ 国債
■ 地方債 ■ 社債
■ その他 ■ 時価評価なし(非上場株式)



(2) 評価損益(その他有価証券)の状況

(単位: 億円)

	23/9期	24/9期	差額
株式	△ 7	△ 10	△ 3
債券	28	40	12
その他	△ 7	△ 3	4
合計	13	26	13

(3) その他有価証券(その他)の明細

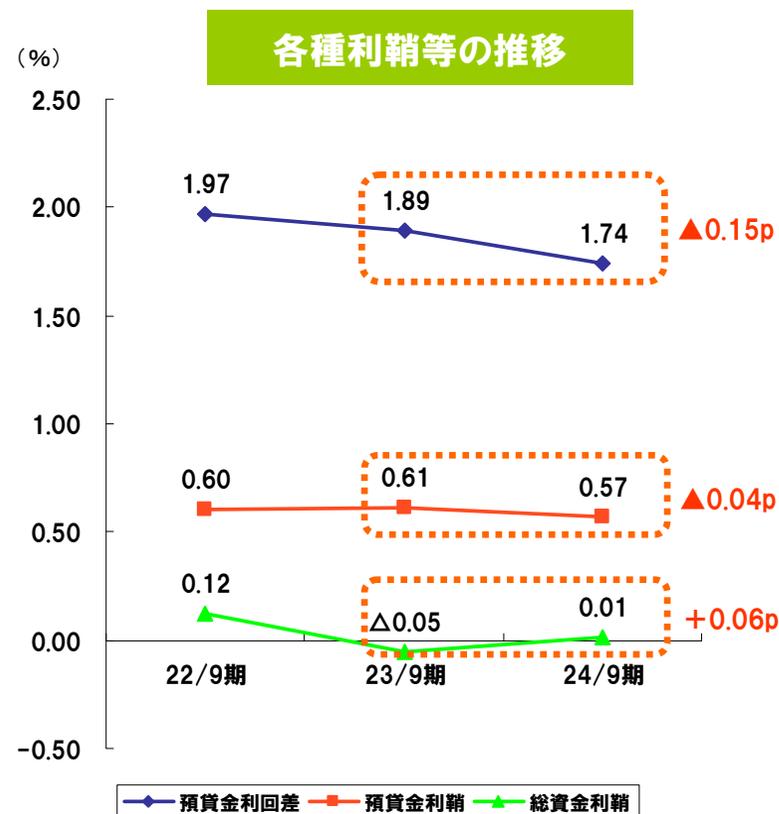
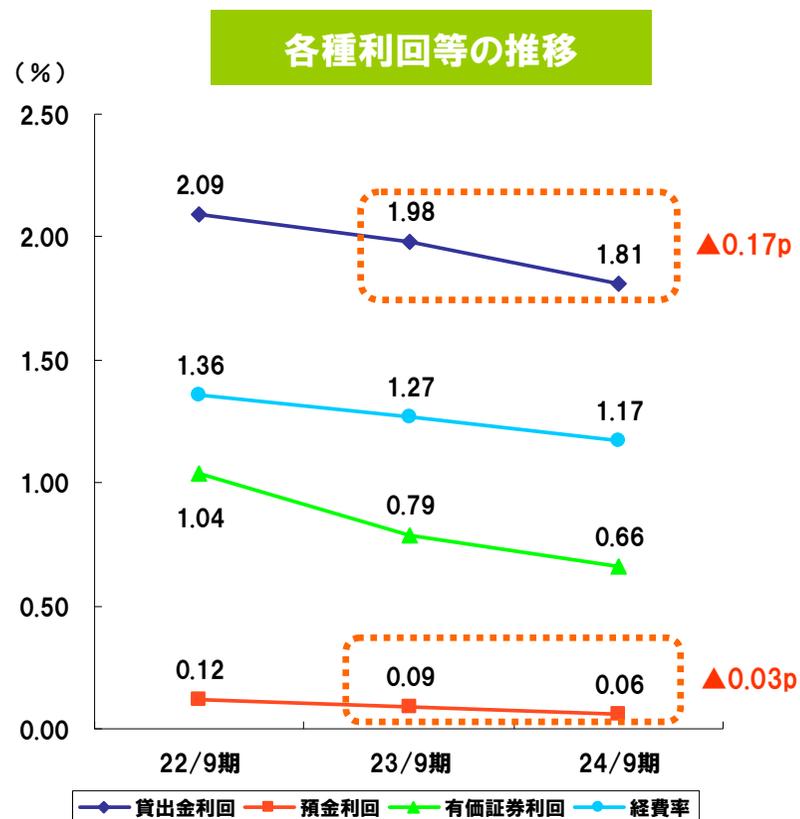
(単位: 億円)

	23/9期		24/9期		増減	
	貸借対照表 価額	評価損益	貸借対照表 価額	評価損益	貸借対照表 価額	評価損益
外国証券	16	△ 3	35	0	18	3
ユーロ円債	16	△ 3	35	0	18	3
投信受益証券	11	△ 4	11	△ 3	0	0
投資事業有限責任組合	0	△ 0	0	-	0	0
合計	27	△ 7	46	△ 3	18	4

- 保有債券のデュレーション(※国内債券のみ)
4.23年(前年比 +0.43年)
- 有価証券利回り 0.66%(前年比0.13p低下)
- その他有価証券含み益 26億円(前年比 13億円増加)

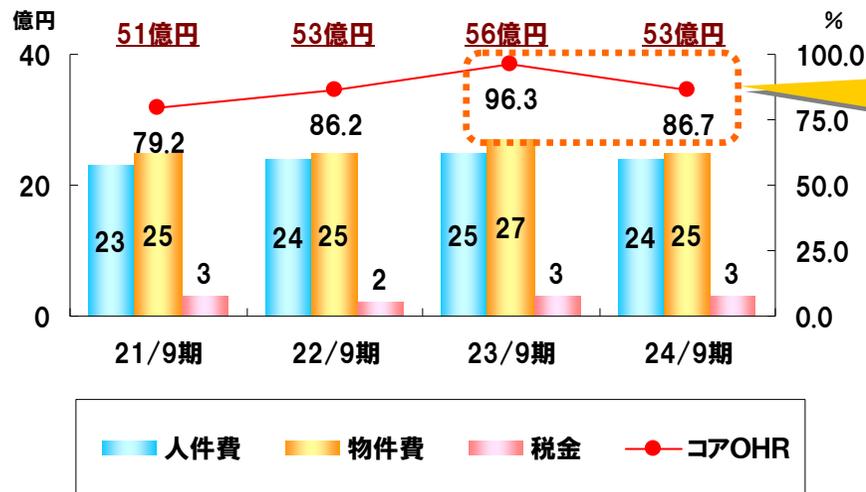
⑥各種利回り・利鞘の状況

- 預貸金利回差 1.74%（前年比 0.15p低下）
市場金利の低下により基準金利が引き下げとなり、預金・貸出金とも利回りが低下した。
預金利回りの低下（0.03p）を貸出金利回の低下（0.17p）が上回ったことで前年比低下となった。
- 預貸金利鞘 0.57%（前年比0.04p低下）
預金債券等原価が低下（0.13p）したものの、貸出金利回の低下（0.17p）が上回ったことで前年比低下となった。
- 総資金利鞘 0.01%（前年比 0.06p上昇）
資金運用利回りが低下（0.08p）したものの、資金調達原価の低下（0.14p）が上回ったことで前年比上昇となった。



⑦経費の状況

経費及びコアOHRの推移



[前年比]

■ 経 費 2.9億円減少
■ コアOHR 9.6p低下

行員・店舗当たり預貸金の推移

(単位:百万円)

	21/9期	22/9期	23/9期	24/9期
一人当たり預金	971	1,012	1,188	1,201
一人当たり貸出金	660	661	667	708
一店舗当たり預金	10,602	10,962	13,753	14,747
一店舗当たり貸出金	7,213	7,167	7,723	8,698
店舗数	71	71	66	61
行員数	775	769	764	749

※店舗数については、ランチ・イン・ランチ実施店を1ヶ店として計上。

※行員数は、正行員数で出向者を除く

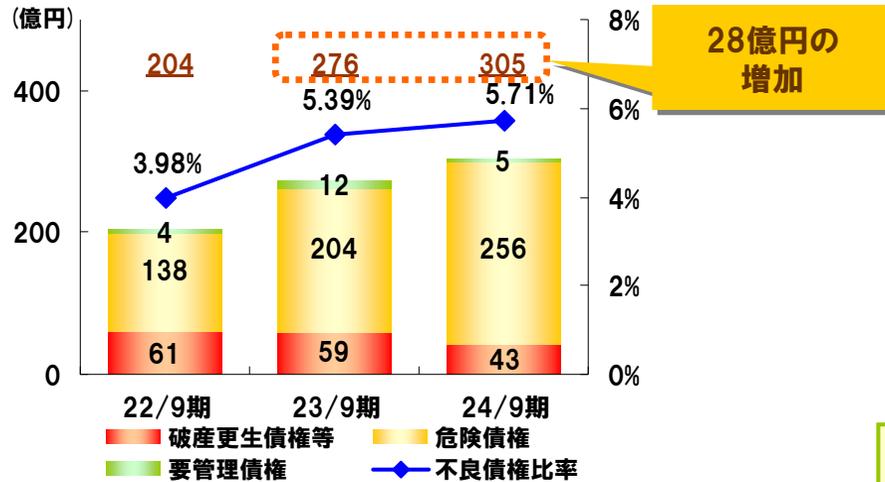
■ コア業務粗利益が増加したほか、物件費等の節減により経費が減少したため、コアOHRが低下

■ 今後は、きらやか銀行との経営統合による効率化を含めた経費削減とコア業務粗利益の増加により、コアOHRの低下を図っていく

⑧不良債権の状況

(1) 開示債権残高及び総与信に占める割合

開示債権残高及び不良債権比率の推移(※1)



※1 開示債権残高及び不良債権比率は銀行単体のものです。

(2) 与信関係費用の推移

(単位:百万円)

	22/9期	23/9期	24/9期	増減
一般貸倒引当金繰入額	△ 176	△ 469	-	469
不良債権処理額	751	4,819	40	△ 4,778
貸出金償却	13	103	4	△ 99
個別貸倒引当金繰入額	705	4,711	-	△ 4,711
債権売却損	-	2	-	△ 2
責任共有制度負担金	32	-	35	35
貸倒引当金戻入益	-	-	1,092	1,092
偶発損失引当金戻入益	△ 14	-	26	26
合計	560	4,349	△ 1,077	△ 5,427

(3) 保全状況

(単位:億円)

	債権額 (A)	保全額 (B)	担保保証等		保全率 (B/A)
			担保保証等	貸倒引当金	
破産更生債権等	43	43	31	11	100.00%
危険債権	256	246	201	44	96.28%
要管理債権	5	2	2	0	53.33%
計	305	293	235	57	96.09%

保全率の推移

	21/9期	22/9期	23/9期	24/9期	前年比
保全率	89.41%	97.65%	96.06%	96.09%	0.03%

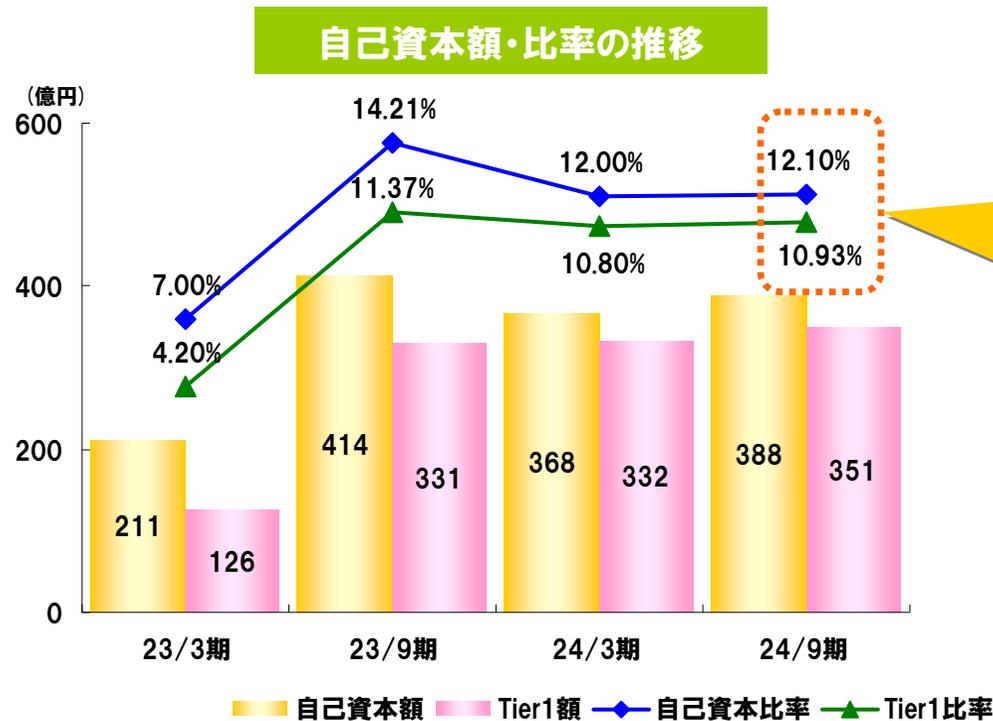
- 開示債権残高 305億円(前年比28億円増加)
破産更生債権 16.0億円減少
危険債権 51.4億円増加
要管理債権 7.1億円減少

※東日本大震災以降、23/9期決算までに出来る限り保守的に自己査定を実施し、貸倒引当金を追加計上するとともに開示債権についても同様の考え方にに基づき集計している。

- 不良債権比率
単体 5.71%
- 与信関係費用 △1,077百万円(前年比 5,427百万円減少)
- 24/3期までに計上した震災の与信関係費用は累計で75億円、24/9期では取引先の業況推移等を確認した結果、貸倒引当金戻入が10億円発生。

⑨自己資本の状況

自己資本及び自己資本比率の状況(単体)



自己資本(単体)

(単位:億円、%)

	23/3期	23/9期	24/3期	24/9期
自己資本額	211	414	368	388
Tier1額	126	331	332	351
自己資本比率	7.00%	14.21%	12.00%	12.10%
Tier1比率	4.20%	11.37%	10.80%	10.93%

⑩ 仙台銀行のトピックス

地元企業応援部の創設

平成23年6月…中小規模事業者の復興支援を積極的に推進するため、**地元企業応援部(企画室、サポート室、推進室)**を創設。

震災復興支援及び貸出金対応を積極的に推進。また、専門知識を有する人材を活用し、経営改善を強力にバックアップ

<地元企業応援部の体制>

人員…59名体制(平成24年9月末)

拠点…5拠点体制(本店1、分室4)[佐沼、古川、石巻、岩沼]

<地元企業応援部の主な取り組み>

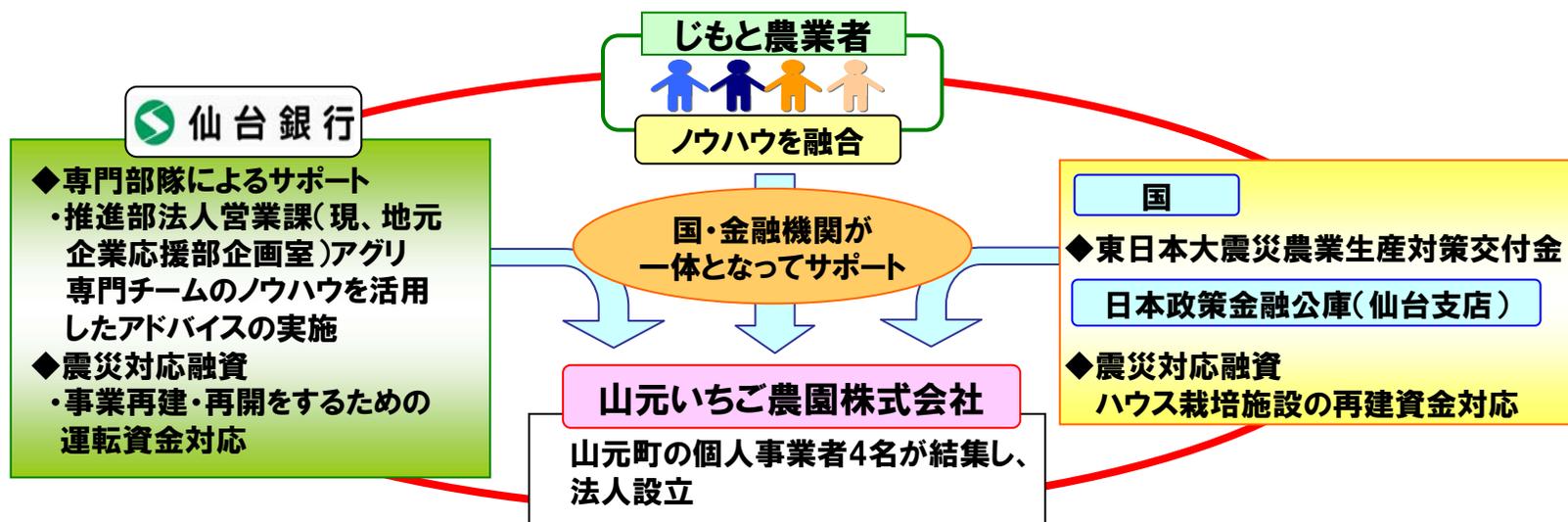
- ・震災復興融資の取組み
- ・専門知識・資格を有する人材を活用したサポート(アグリ専門チーム、医療介護専門チーム等)
- ・事業再生ノウハウの活用(経営改善計画策定支援、DDS等の再生支援)
- ・外部機関等との連携

第1次産業(農業)向け震災対応融資の事例

宮城県山元町では、津波被害により基幹作物であるいちご生産施設の9割が壊滅状態となった。

地元農業者が結集して「仙台いちご」再建に向けて動いていると相談を受ける。

地元農業事業者・国・金融機関が一体となった地場産業の復興に向けた取組



町の復興を牽引していく存在として、じもと産業活性化への貢献が期待される

2. 平成25年3月期第2四半期決算の状況



きらやか銀行

①平成25年3月期第2四半期決算の概要

〔連結〕

(単位：億円)

	23/9期 実績	24/9期 実績	増減額
経常収益	127	132	5
経常利益	10	8	△2
中間純利益	11	8	△3

平成25年3月期第2四半期は、コア業務純益が前年比1億円増加。不良債権処理額の増加を要因に、与信関係費用が前年比4億円増加したため、中間純利益は前年比2億円減少。

〔単体〕

(単位：億円)

	23/9期 実績	24/9期 実績	増減額	24/9期	
				計画	増減額
業務粗利益	102	102	0	100	2
資金利益	96	95	△0	98	△2
役務取引等利益	6	5	△0	5	0
その他業務利益	△0	1	1	△3	4
経費	78	76	△2	77	△1
人件費	37	37	△0	38	△0
物件費	37	34	△2	35	△0
税金	3	3	0	3	0
コア業務純益	23	25	2	26	△1
一般貸倒引当金繰入額	△1	△0	0	0	△0
業務純益	24	27	2	23	3
臨時損益	△15	△19	△4	△17	△2
うち不良債権処理額(△)	3	6	3	10	△3
うち株式等関係損益	△4	△1	2	△0	△1
うち貸倒引当金戻入益	-	-	-	-	-
うちその他臨時損益	△6	△12	△5	△7	△5
経常利益	9	7	△2	5	2
特別損益	0	△0	△1	△0	0
中間純利益	10	7	△3	4	3
【参考】与信関係費用	1	5	4	10	△4

業務粗利益

業務粗利益 102億円(計画比 +2億円)
前年並みの利益を確保

コア業務純益

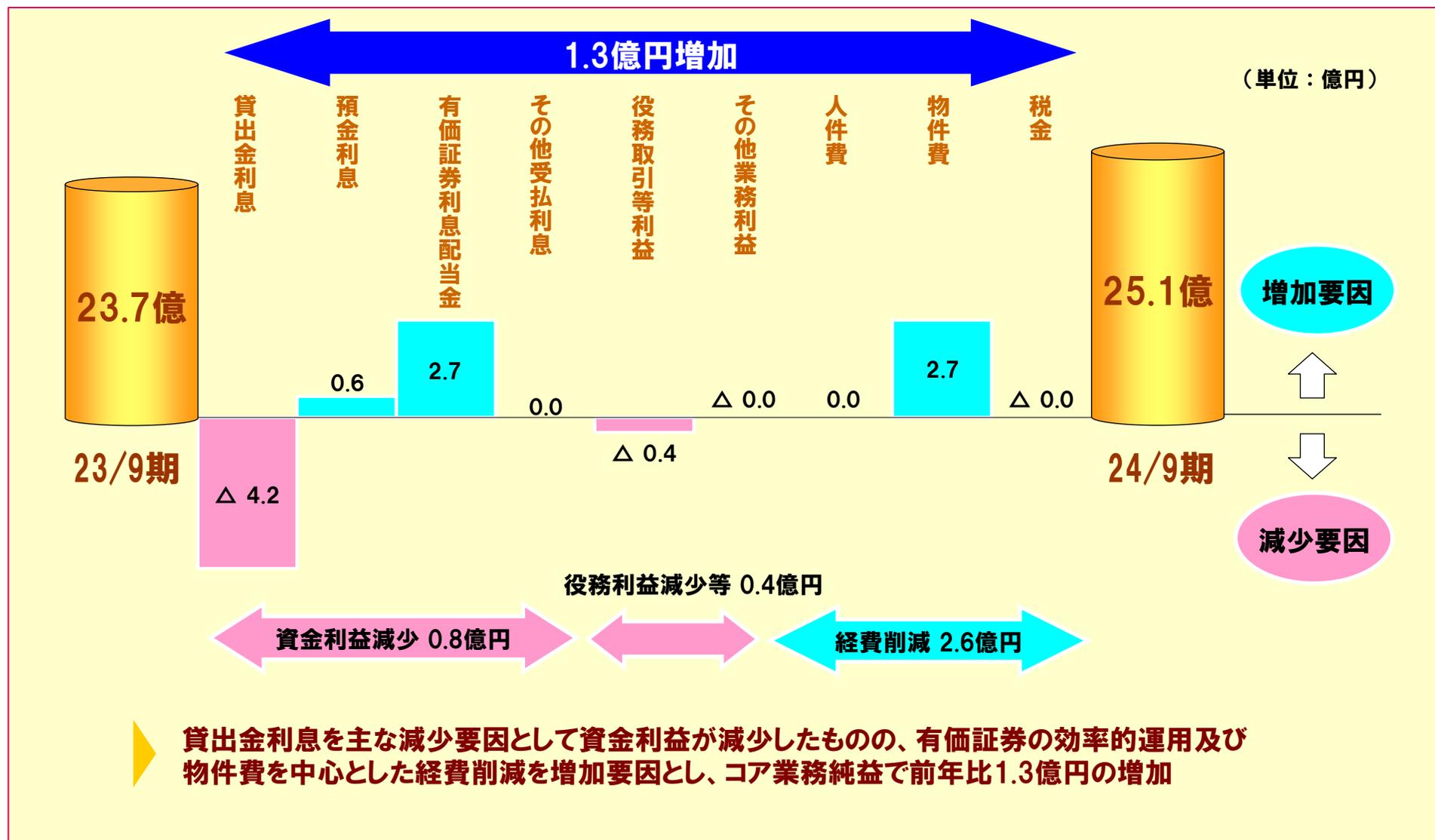
コア業務純益 25億円(計画比 △1億円)
前年比 1億円増加

経常利益・中間純利益

経常利益 7億円(計画比 +2億円)
前年比 2億円減少
・不良債権処理額 前年比 2億円増加
中間純利益 7億円(計画比 +3億円)
前年比 2億円減少
与信関係費用 5億円(計画比 △4億円)
前年比 4億円増加

②コア業務純益の増減要因

コア業務純益の増減要因分析



③貸出金の状況

貸出金残高内訳の推移



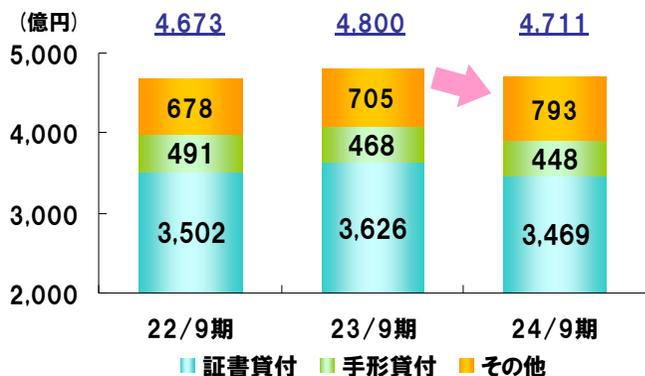
180億円の増加

- 貸出金残高 9,206億円(前年比 180億円増加)
- 中小企業向け貸出残高 4,711億円(前年比 89億円減少)
平成24年5月、「きらやかターンアラウンド・パートナーズ(株)(注)」へ貸出債権125億59百万円を移管しております。
(実質的には36億円増加となっております。)
- 個人ローン残高 2,375億円(前年比 18億円増加)
住宅ローンが前年比20億円増加したことが主要因
- その他、大企業や地公体等への貸出金は前年比269億円増加

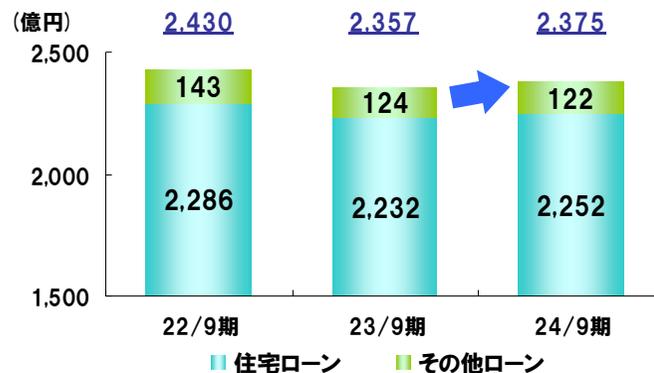
(注) きらやかターンアラウンド・パートナーズ(株)は、従来きらやか銀行事業再生部が所管する業務を、吸収分割の手法により移管させて設立した100%子会社です。同社では、企業再生支援、債権管理、回収に関する業務等を日本政策投資銀行と共同で実施しております。

【参考】

①中小企業向け貸出金残高内訳

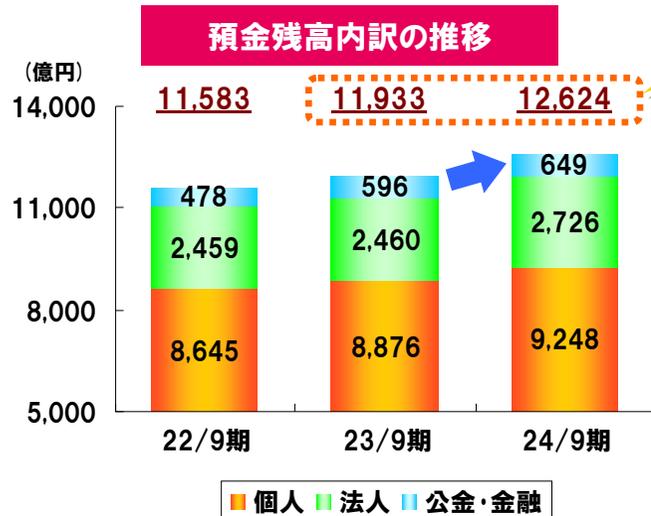


②個人ローン残高内訳



④ 預金・預かり資産の状況

(1) 預金残高



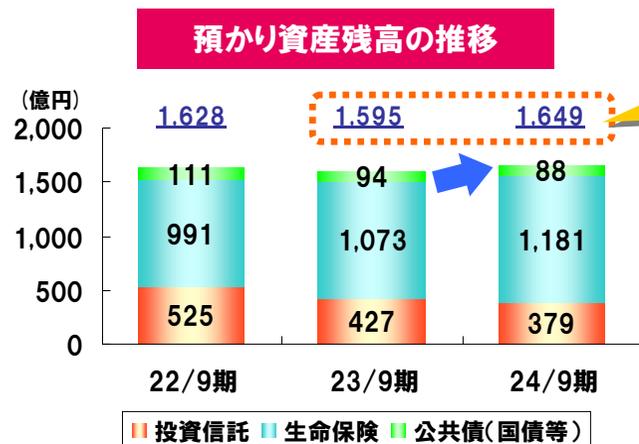
690億円の増加

- 預金増強は中期経営計画の柱
- 預金は、個人定期預金を中心に推進
- 個人預金 前年比 372億円増加
- 法人預金 前年比 265億円増加

以上の結果、前年比で690億円増加

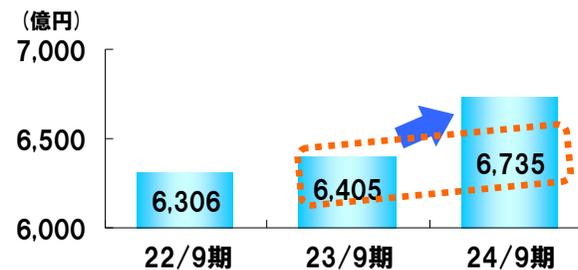
※預金残高には、譲渡性預金を含んでおります。

(2) 預かり資産残高



53億円の増加

【参考】個人定期性預金の推移



個人定期性預金
前年比
329億円増加

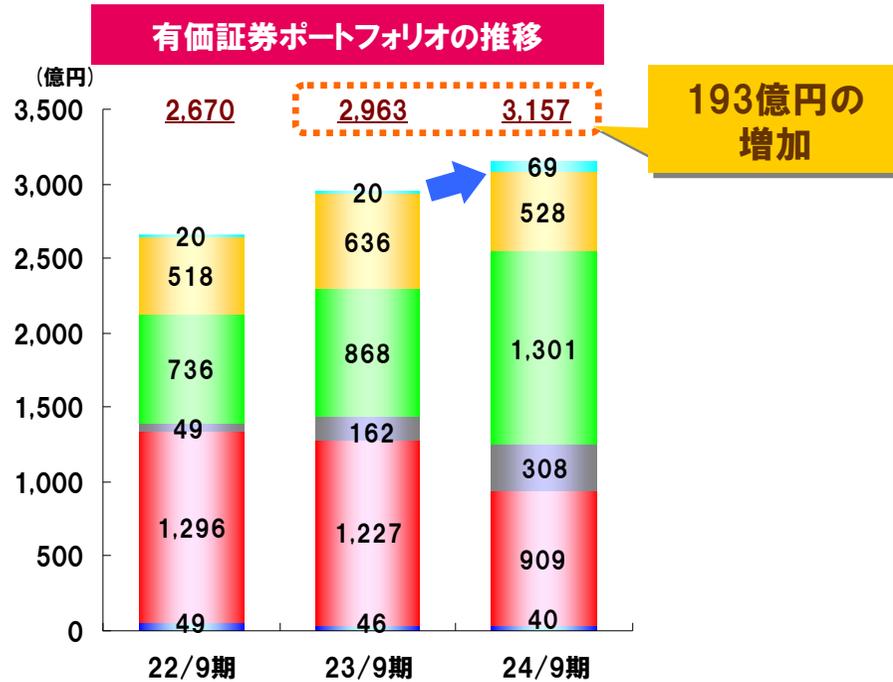
- 預かり資産残高は、53億円増加
- 投資信託 前年比 47億円減少
- 生命保険 前年比 107億円増加

※生命保険残高は成約累計残高(解約分を考慮せず)

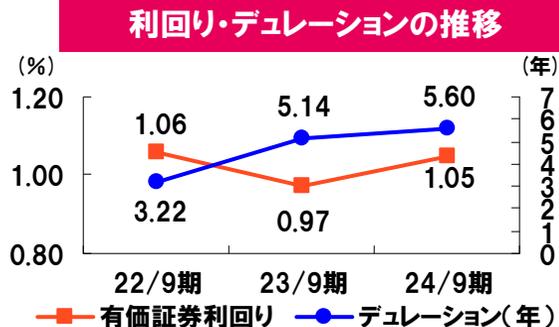
- 半期販売額(平成24年4月～平成24年9月)
 - ・投資信託 10億円(前年比 13億円減少)
 - ・生命保険 39億円(前年比 13億円減少)

⑤ 有価証券の状況

(1) 有価証券ポートフォリオ及び利回り



■ 株式(上場株式) ■ 国債
■ 地方債 ■ 社債
■ その他 ■ 時価評価なし(非上場株式)



(2) 評価損益(その他有価証券)の状況

(単位:億円)

	23/9期	24/9期	差額
株式	△ 8	△ 6	2
債券	22	26	3
その他	△ 33	△ 29	4
合計	△ 19	△ 9	10

(3) その他有価証券(その他)の明細

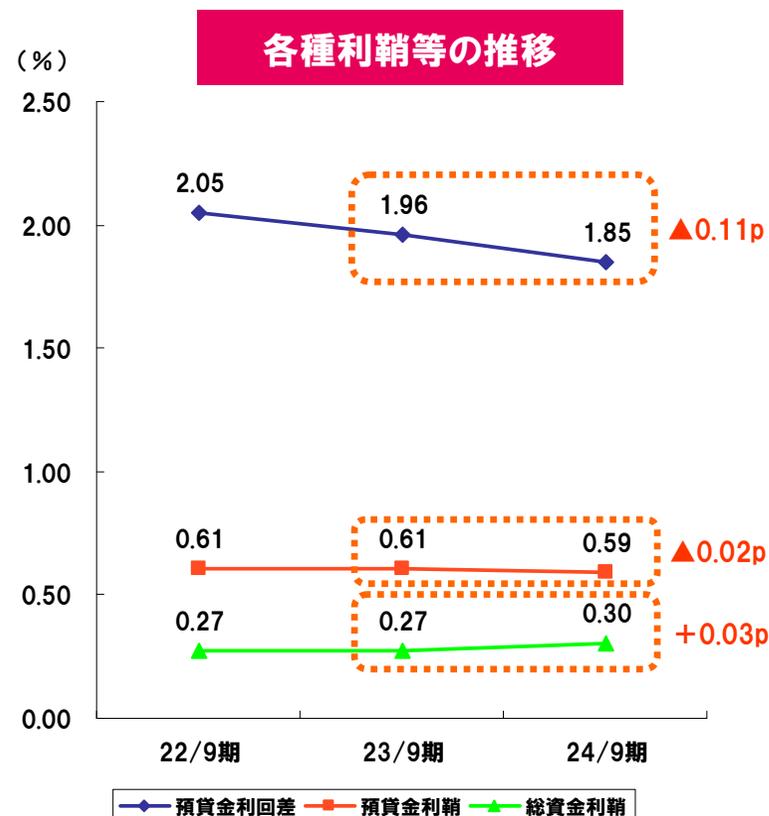
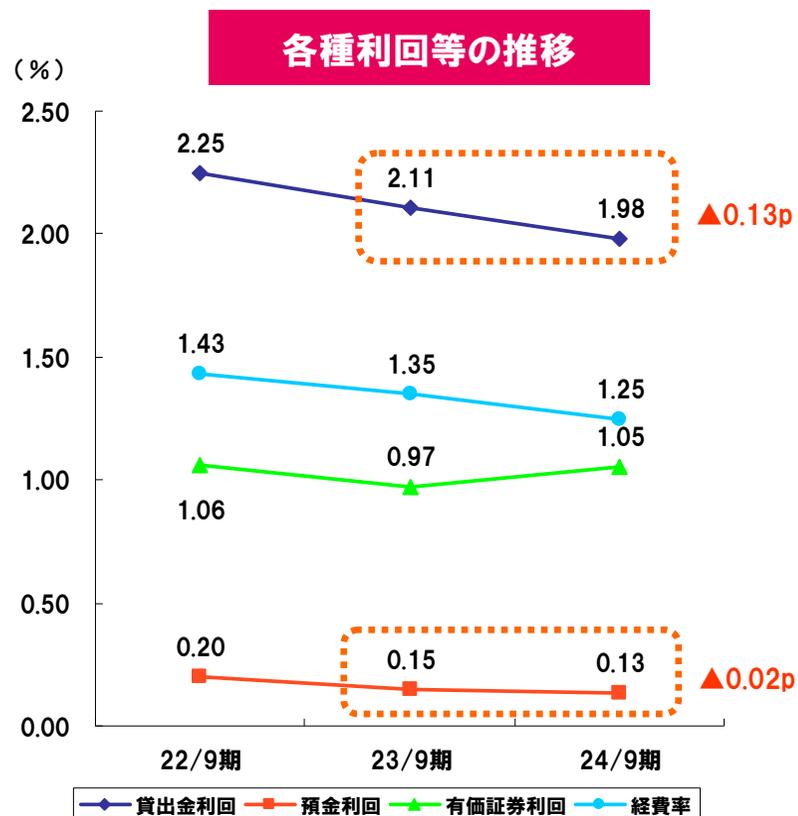
(単位:億円)

	23/9期		24/9期		増減	
	貸借対照表 価額	評価損益	貸借対照表 価額	評価損益	貸借対照表 価額	評価損益
外国証券	450	△ 0	355	3	△ 94	3
円貨建外債	321	△ 2	226	1	△ 94	3
ユーロ円債	129	1	129	1	0	0
外貨建外債	0	0	0	0	0	0
投信受益証券	174	△ 32	160	△ 32	△ 13	△ 0
投資事業有限責任組合	2	△ 0	1	0	△ 0	0
合計	626	△ 33	518	△ 29	△ 108	4

- 保有債券のデュレーション(※固定債のみ)
5.60年(前年比 +0.46年)
・金利が低位安定で推移するものと想定し、長期化を実施
- 有価証券利回り 1.05%(前年比0.08p上昇)
- その他有価証券含み益 △9億円(前年比 10億円増加)

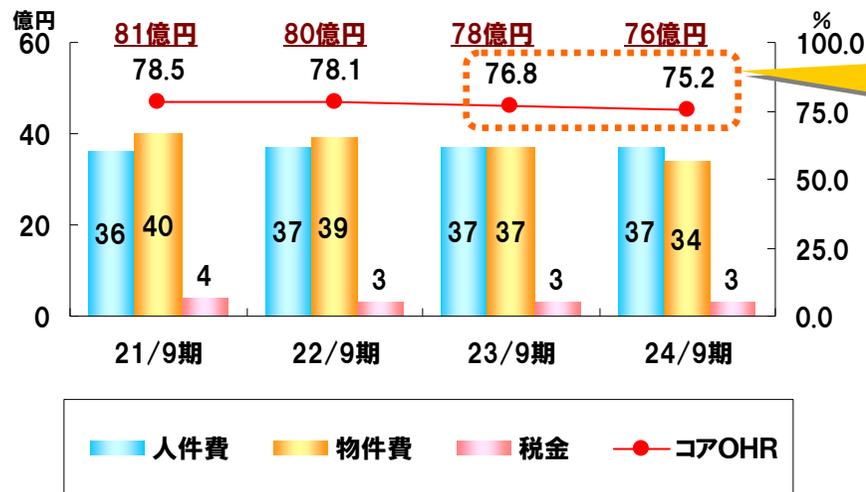
⑥各種利回り・利鞘の状況

- 預貸金利回差 1.85%（前年比 0.11p低下）
市場金利の低下により基準金利が引き下げとなり、預金・貸出金とも利回りが低下した。
預金利回りの低下（0.02p）を貸出金利回りの低下（0.13p）が上回ったことで前年比低下となった。
- 預貸金利鞘 0.59%（前年比0.02p低下）
預貸金利回差が縮小したものの、経費の減少により、前年比わずかな低下にとどまった。
- 総資金利鞘 0.30%（前年比 0.03p上昇）
預貸金利鞘はわずかに低下したものの、有価証券利回りの上昇により、前年比プラスとなった。



⑦経費の状況

経費及びコアOHRの推移



[前年比]

■ 経 費 2.6億円減少
 ■ コアOHR 1.6p低下

行員・店舗当たり預貸金の推移

(単位:百万円)

	19/3期	21/9期	22/9期	23/9期	24/9期
一人当たり預金	880	1,182	1,230	1,239	1,321
一人当たり貸出金	663	929	928	937	963
一店舗当たり預金	9,754	13,728	14,301	14,733	15,780
一店舗当たり貸出金	7,349	10,793	10,792	11,143	11,508
店舗数	117	81	81	81	80
行員数	1,297	941	942	963	956

※店舗数については、ランチ・イン・ランチ実施店を1ヶ店として計上。

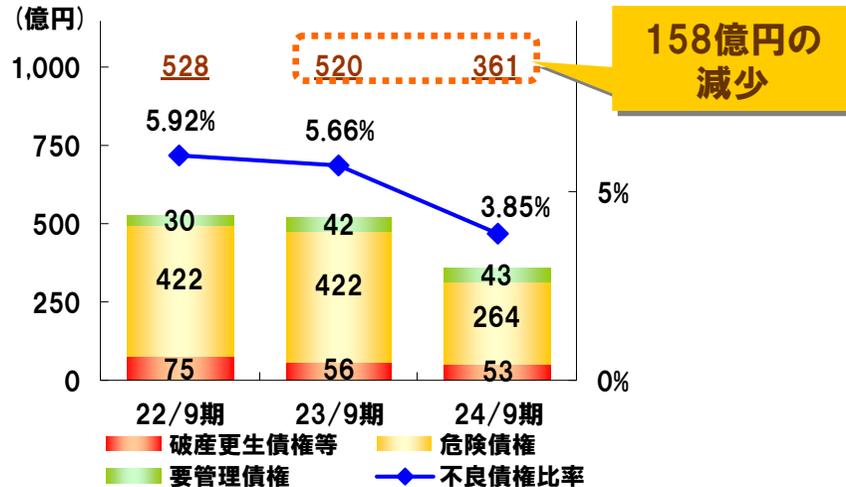
※行員数は、正行員数で出向者を除く

- 物件費を中心とした経費削減の実施により、コアOHRが低下
- 今後は、仙台銀行との経営統合による効率化を含めた経費削減とコア業務粗利益の増加により、コアOHRの低下を図っていく

⑧不良債権の状況

(1) 開示債権残高及び総与信に占める割合

開示債権残高及び不良債権比率の推移(※1)



※1 開示債権残高及び不良債権比率は銀行単体のものです。

(2) 与信関係費用の推移

(単位:百万円)

	22/9期	23/9期	24/9期	増減
一般貸倒引当金繰入額	3	△ 145	△ 54	90
不良債権処理額	851	398	653	254
貸出金償却	207	73	37	△ 35
個別貸倒引当金繰入額	598	282	224	△ 54
債権売却損	0	-	371	371
責任共有制度負担金	45	42	20	△ 22
震災関連費用(※2)	-	△ 128	-	128
合計	854	122	598	475

※2 23/9期は震災関連の貸倒引当金戻入が発生しております

(3) 保全状況

(単位:億円)

	債権額 (A)	保全額 (B)	担保		保全率 (B/A)
			保証等	貸倒引当金	
破産更生債権等	53	53	30	23	100.00%
危険債権	264	200	177	22	75.82%
要管理債権	43	7	3	4	17.90%
計	361	261	211	50	72.44%

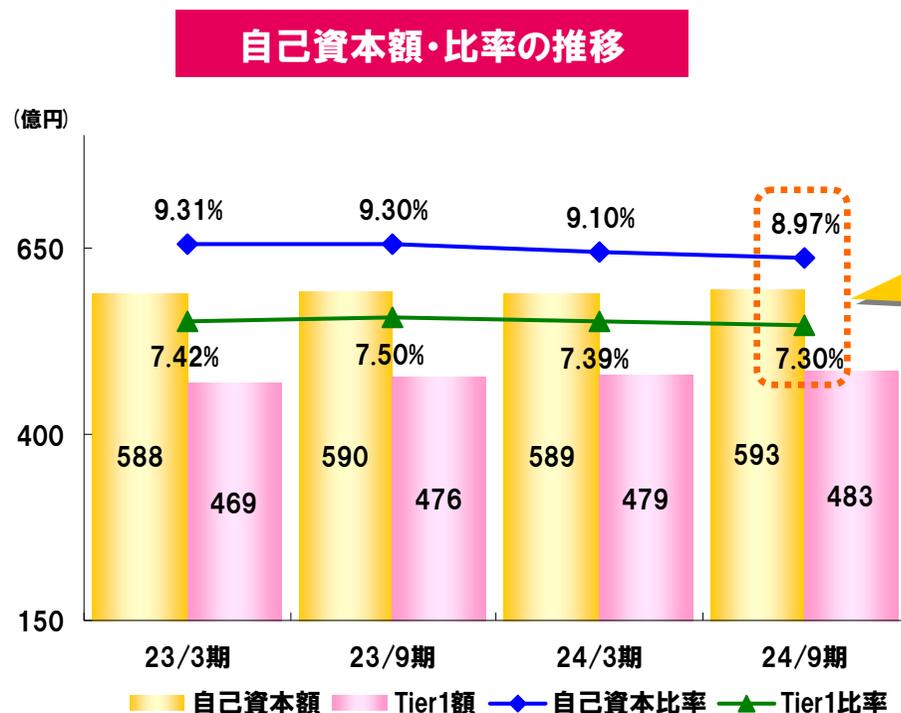
保全率の推移

	21/9期	22/9期	23/9期	24/9期	前年比
保全率	80.87%	78.69%	73.12%	72.44%	-0.68%

- 開示債権残高 361億円(前年比158億円減少)
破産更生債権 2.4億円減少
危険債権 157.7億円減少
要管理債権 1.3億円増加
- 不良債権比率(単体) 3.85%
- 平成24年5月に当行子会社であるきらやかターンアラウンド・パートナーズ(株)へ貸出債権125億59百万円を移管しております。24/9期における同社との連結開示債権残高は475億円で、開示債権比率は5.01%となります。
- 与信関係費用 598百万円(前年比 475百万円増加)
不良債権については、子会社による支援に加え、経営改善指導等の専担部署による対応を強化したことで良化。

⑨自己資本の状況

自己資本及び自己資本比率の状況(単体)



● 24/3期対比
■ 自己資本比率 0.13p低下
■ Tier1比率 0.09p低下

● 23/9期対比
■ 自己資本比率 0.33p低下
■ Tier1比率 0.20p低下

■ 利益計上により、自己資本額は増加しているものの、貸出金の増加等に伴うリスクアセットが増加していることを要因として、自己資本比率、Tier1比率が低下している。

■ 今後も、利益計上により自己資本額(Tier1)の積み上げを図っていく。

自己資本(単体)

(単位:億円、%)

	23/3期	23/9期	24/3期	24/9期
自己資本額	588	590	589	593
Tier1額	469	476	479	483
自己資本比率	9.31%	9.30%	9.10%	8.97%
Tier1比率	7.42%	7.50%	7.39%	7.30%

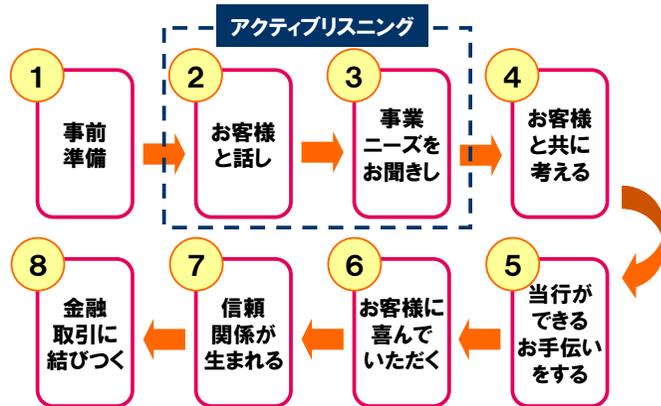
⑩きらやか銀行のトピックス

きらやか銀行は、「もっともっと喜ばれる銀行」を目指し、「本業支援」を全行的に取り組んでおります。

1. 「本業支援」とは

「アクティブリスニング(お客様と話し、事業ニーズを聞き出す)」を行い、共に課題を解決して行くための活動であり、法人戦略の最重点施策

2. 「本業支援」の流れ



【本業支援の実績】

(単位: 件、百万円)

	アクティブリスニング件数	本業支援成約件数	融資実行件数	融資実行金額
平成23年度上期	5,389	1,221	744	30,776
平成23年度下期	4,676	1,879	809	34,171
平成24年度上期	8,061	2,045	827	34,680

「本業支援」の取組徹底が「貸出の増加」に繋がっており、着実にビジネスモデルが構築されている

3. 具体的事例



【本業支援の実践】

【悩み①】材料・完成品の輸送費の圧縮

▶ 仙台の輸送業者を紹介

【悩み②】受注増加に伴う外注先の確保

▶ 当行の取引先とのマッチングを成功

【悩み③】受注増加に倉庫の確保

▶ 取引先が所有する空き物件を紹介

お客様の悩み解決にスピード対応



A社の抱えている悩みに翌日、翌々日とスピードをもって取組んだ結果、お客様の喜び、信頼へとつながった

<A社>

新規取引として、長期運転資金の対応
更には、設立予定子会社のメイン取引を確約

3. 平成25年3月期決算の見通し

平成25年3月期決算見通し

(単位:億円)

	じもとHD
	25/3期 連結予想
業務粗利益	278
資金利益	249
役務取引等利益	21
経費	204
コア業務純益	66
業務純益	79
経常利益	17
当期(中間)純利益	14
与信関連費用	16

きらやか銀行			
24/3 実績	24/9 実績	25/3 予想	対前年 増減額
197	95	194	△2
13	5	14	1
156	76	148	△8
54	25	61	6
49	27	70	20
16	7	14	△2
15	7	12	△3
11	5	16	4

仙台銀行			
24/3 実績	24/9 実績	25/3 予想	対前年 増減額
108	55	110	2
9	6	12	2
110	53	108	△2
7	8	14	6
△5	9	20	26
△82	19	24	106
△95	19	22	118
46	△10	△10	△57

■25/3期のHD連結決算予想については、きらやか銀行の25/3通期決算予想と仙台銀行の25/3期下期決算予想を合算した計数から、会計上の処理(のれんの償却)を行った後の数値となります。

■貸出金利回りの低下により資金利益は減少しているものの、有価証券関連損益の増加により業務粗利益は増加する見通し。
 ■経費は、物件費の減少により8億円減少する見通し。
 ■本業の収益力を示すコア業務純益は6億円増加する見通し。

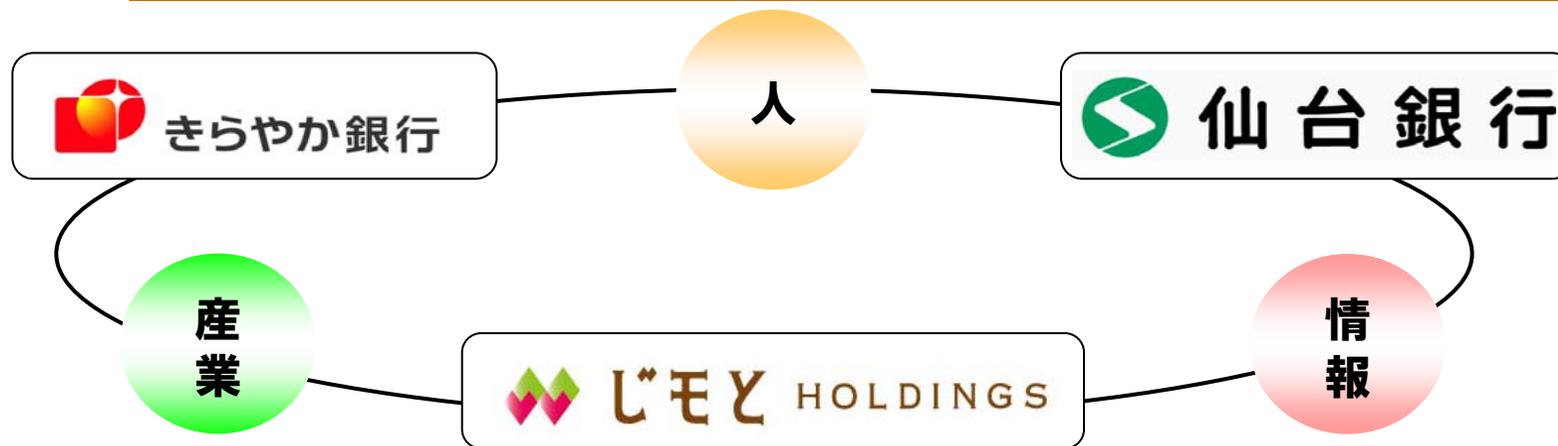
■コア業務純益は、資金利益及び役務取引等利益の増加、経費の減少が見込まれるため、前年比増加の見通し。
 ■経常利益、当期純利益は、コア業務純益の増加、貸倒引当金の戻入益などによる与信関連費用の減少が見込まれるため、前年比大幅に増加する見通し。

4. じもとホールディングスの重点施策について

①じもとホールディングスの経営理念及び経営戦略について

経営理念

お客様に喜ばれ、信頼され、『じもと』とともに進化・発展する新たな金融グループの創設



経営戦略

じもとグループは、4つの戦略に取り組み、経営統合の効果を早期に実現・享受し、地域経済の復興・発展への貢献とグループ経営基盤の強化に取り組んでまいります。

じもとグループが取り組む『じもとを元気にする4つの戦略』

①じもと復興戦略

②じもと経済活性化戦略

③商品・サービス向上戦略

④経営資源の効率的配分戦略

②グループ経営戦略

戦略① じもと復興戦略

目指す統合効果	具体的な方策	震災以降に実施した主な取組事例(数値は震災以降、平成24年9月末までの実績)
1. 資金供給機能の強化	(1) 復旧・復興資金需要への積極的な対応	◆被災者(間接被害を含む)向け新規融資累計 仙台銀行 543億円 きらやか銀行 289億円
	(2) 震災復興融資枠の創設	◆復興支援専用の事業融資枠の創設 ①「きらやか復興応援ファンド」の創設 50億円(きらやか銀行) ②「みやぎ応援ファンド」の創設 200億円(仙台銀行)
	(3) 両行協調による大口資金への対応も含めた震災対応融資強化	①震災で多くの介護施設が被害を受けた地域に、新たな介護施設を建設するための資金を両行協調で融資対応 ②震災で津波被害を受けたいちご農業者が設立した新設法人に対し、日本政策金融公庫と協調で融資対応(仙台銀行) ③震災で被災した牡蠣養殖事業者に対し、6次産業化を前提とした事業計画策定のサポートと加工場建設資金及び運転資金の対応(仙台銀行)
2. 事業再建サポート強化	(1) 被災地へ山形からのサポート	◆山形から宮城への本業支援による復興支援 事業ニーズ件数 609件 成約件数103件 【主な成約内訳】販路紹介 44件、業者紹介(建設・不動産業者等)17件
	(2) 両行での事業再生ノウハウ活用	①DDSによる事業再生支援 2件 220百万円 ②両行合同での事業再生支援研修会の開催
	(3) 外部復興支援機関への人材派遣	①宮城県産業復興相談センターへ両行1名ずつ派遣 ②みやぎ産業復興機構へ1名派遣(きらやか銀行)
3. 生活再建サポートの強化	(1) 生活再建応援住宅ローン販売、相談業務の強化	①震災復興支援ローンの融資実績 305件 543百万円(仙台銀行) ②生活再建応援住宅ローン 13件 369百万円(仙台銀行) ③被災地での休日住宅ローン相談会の臨時開催
4. 復興応援イベントの開催	(1) 宮城の特産等を山形に紹介 山形での復興市の開催	①平成24年4月28日、山形市仙台銀行取引先の水産加工業者5社による水産加工品直売会「みやぎ復興感謝祭海の市」を開催 ②仙台市で開催の「がんばれ東北! がんばれ宮城! ふれいあ市」への取引先企業参加
5. 外部機関との連携強化	(1) 宮城県産業復興機構、東日本大震災事業者再生支援機構との連携	【仙台銀行】①宮城県産業復興機構 …買取決定 6先、協議中 13先 ②東日本大震災事業者再生支援機構 …買取決定 1先、協議中 1先 ③私的整理ガイドラインの活用 …相談受付実績 38件、申出受付実績 7件 【きらやか銀行】東日本大震災事業者再生支援機構の債務保証による融資 1先
	(2) その他外部機関との連携	【両行】①宮城県事業引継ぎセンターとの連携 ②三井住友海上火災保険と復興支援に係る業務提携締結 ③(株)ストライクと「M&A仲介業務に関する協定書」締結

②グループ経営戦略

戦略② じもと経済活性化戦略

両行の情報をつなぐことで、商流の形成に取り組んでまいります。また、両行のノウハウを融合・活用することで、産業再生と活性化に貢献してまいります。

目指す統合効果	具体的な方策	両行連携事例等
1. 商流形成	(1) 両行本部に営業店情報を集約するコーディネーターを配置 (2) 両行情報を結合し、ビジネスマッチング等により商流形成を推進	◆両行間のマッチング情報登録件数 146件(うち紹介実績 30件)[平成24年11月末現在] (事例①) 仙台銀行より、取引先の建設業者で震災復興の工事受注のため仙台市復興JV(Joint Venture)企業を探しているとの情報を受け、山形県の建設業者2社を紹介し成約 (事例②) 道路工事に必要な交通整理誘導員が不足している土木工事業者(仙台銀行取引先)からの情報に対し、警備会社(きらやか銀行取引先)を紹介し、商談の結果成約
2. 産業再生・活性化	(1) 両行本部に専門知識を有する人材を配置し、ノウハウを融合 (2) 県産品の全国展開観光事業活性化、海外進出等の支援を実施 【専門資格者数】 ①中小企業診断士 27名 ②農業経営アドバイザー 17名 ③1級FP技能士 44名	◆合同支店長会議の開催 ◆両行共同研修の実施 ①仙台地区不動産動向研修会 ②動産担保研修会 ③新任支店長共同研修会 ④土曜セミナー(介護事業、事業承継対策、建設業管理手法等)



じもと経済活性化戦略の具体的事例 ～宮城・山形をつなぐ～

ステップ①

▶ 仙台銀行



相談



災害復旧工事

受注
増加

工事業者
の不足

仙台銀行の取引先であるA社は、災害復旧工事の受注が増加するにつれ、工事業者が少ないことによる人手不足の問題を抱えていた。

仙台銀行のC行員は、A社の課題解決のため、きらやか銀行を通して、山形県の業者を紹介することを提案した。

ステップ②

<D行員>



きらやか銀行



コーディネーター

<営業統括部本業支援推進室>

情報提供

業者紹介

<C行員>



仙台銀行



コーディネーター

<地元企業応援部>

C行員は、A社の情報を仙台銀行地元企業応援部を通し、きらやか銀行営業統括部本業支援推進室へと紹介。両行のコーディネーター同士で“つないだ”情報はきらやか銀行の全営業店へと発信。

A社の情報を見たきらやか銀行のD行員は、取引先である建設会社のB社を紹介。営業統括部本業支援推進室を通し、仙台銀行へとB社の情報を提供。

ステップ③



ビジネスマッチング



復興JV参加

更なる復旧工事への対応

仙台銀行から情報提供を受けたA社は、B社と共同で復興JVへと参加することとなった。

宮城と山形をつなぐことで
更なる災害復旧工事への対応が可能となった。

②グループ経営戦略

戦略③ 商品・サービス向上戦略

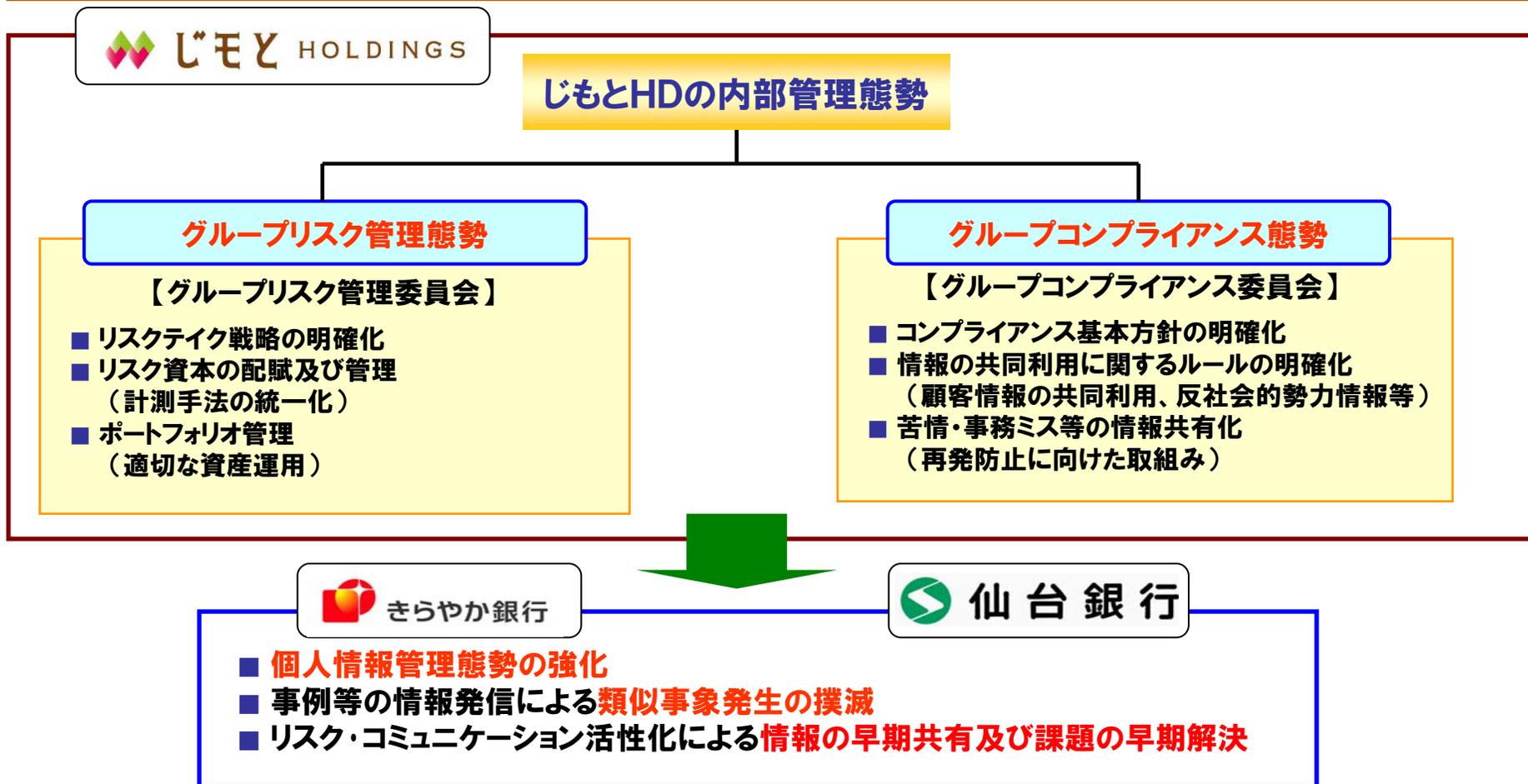
目指す統合効果	具体的な方策	統合後に実施した具体的な事例
1. 商品の充実	◆太平洋と日本海を結ぶグループ特色を活かした共同商品の開発	◆経営統合記念キャンペーンとして、両県のじもと自慢商品をセットでプレゼントする「じもとじまんキャンペーン」を実施 (平成24年10月1日～平成24年12月28日)
2. ネット・チャネルの強化	◆コールセンター機能、非対面・非来店受付の強化	◆現在、ネット・チャネルを活用した非対面受付の共同活用スキームについて検討中
3. 各種手数料の優遇	◆両行間の各種手数料優遇、共通業務のサービス向上	◆両行間の振込手数料を両行本支店間扱いの手数料に統一
4. イベント・セミナーの充実	◆お客様ニーズ、ライフステージに応じたセミナー等の共同開催	◆じもとHD「年金・資産運用セミナー」の開催(計3回開催)

戦略④ 経営資源の効率的配分戦略

目指す統合効果	具体的な方策
1. 基幹システム、事務機能の共同化・共通化	(1) 仙台銀行は、平成25年5月に勘定系システムを株式会社エヌ・ティ・ティ・データが提供する「STELLA CUBE®」へ移行。 きらやか銀行も平成27年5月に「STELLA CUBE®」へ移行予定。(平成24年11月に次期システム移行プロジェクトチームを発足) (2) 基幹システム、事務機能の共同化・共通化で経営効率化を実現。 (3) 各種サブシステムについても両行統一化に向け、準備中。
2. 本部機能の集約	(1) 子銀行の重複業務及び今後も高い専門性が求められる業務・機能(コンプライアンス、リスク管理)は、持株会社に集約し、効率化とともに高い専門性を発揮する体制を構築。
3. 人員の再配置	(1) 効率化によって創出した経営資源を、震災復興応援、成長地域(仙台等)への人員投入、成長分野での積極投資、お客様とのコミュニケーション機会の創出等へ再配分。

③グループ内部管理態勢の強化について

『内部管理態勢の強化』は、『グループ経営戦略』とともに、じもとホールディングス戦略の両輪の一つ



④じもとホールディングスの経営目標

平成27年3月期を目途に**コア業務純益90億円**を目指します。

	H24/3(実績値)			H24/9(実績値)	目標 (H27/3目途)
	きらやか銀行	仙台銀行	じもとグループ	じもとグループ	
預金残高	1兆1,744億円	8,797億円	2兆 541億円 <small>(東北地銀7位/13行中)</small>	2兆1,620億円 <small>(東北地銀7位/13行中)</small>	2兆2,000億円
貸出金残高	9,265億円	5,168億円	1兆4,433億円 <small>(東北地銀6位/13行中)</small>	1兆4,512億円 <small>(東北地銀6位/13行中)</small>	1兆5,500億円
コア業務純益	54.6億円	7.7億円	62.3億円	33.3億円	90億円
修正OHR	74.1%	93.4%	81.0%	79.5%	
店舗数 (出張所含む)	117ヵ店	72ヵ店	189ヵ店	189ヵ店	

統合効果の発揮

※ランチ・イン・ランチ(店舗内店舗)形式での店舗統合による実質店舗数は、H24/9期 141ヵ店(きらやか銀行80ヵ店、仙台銀行61ヵ店)

【参考】じもとホールディングスの預貸金状況(平成24年9月末)

資金量(譲渡性預金含む)

【単位:億円】

銀行	残高
1 1 七十七	68,629
2 2 東邦	38,820
3 3 岩手	28,874
4 4 秋田	24,272
5 5 青森	22,935
6 フィデアHD	22,588
7 じもとHD	21,620
8 6 山形	19,778
9 7 みちのく	18,668
10 8 北日本	12,806
9 きらやか	12,624
10 北都	11,740
11 荘内	10,848
12 仙台	8,996
11 13 東北	7,229
12 14 大東	7,123
13 15 福島	6,517

融資量

【単位:億円】

銀行	残高
1 1 七十七	36,820
2 2 東邦	24,476
3 フィデアHD	15,754
4 3 岩手	15,170
5 4 秋田	14,829
6 じもとHD	14,512
7 5 青森	14,194
8 6 山形	12,935
9 7 みちのく	12,241
8 きらやか	9,206
10 9 北日本	8,802
10 10 荘内	8,216
11 北都	7,537
12 仙台	5,306
11 13 東北	4,910
12 14 福島	4,524
13 15 大東	4,441

資金量は東北地銀13行中**7**位

融資量は東北地銀13行中**6**位

※ 本比較資料で使用している数値は、平成25年3月期第2四半期の決算短信(単体)を参考に記載しております。

**本資料には、将来の業績に関わる記述が含まれています。
こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。
将来の業績は、経営環境の変化などにより、目標対比異なる可能性があることにご留意ください。**

《当資料に関するお問い合わせ先》

株式会社 じもとホールディングス
総合企画部

TEL:022-722-0011(代表)
<http://www.jimoto-hd.co.jp>

